

## 市民と市長の対話集会「緊急財政対策計画について」

令和元年 11 月 15 日（金）午後 7 時～8 時 10 分

小郡交流センター

### ○意見交換議事録

発言者 A： 寺福童在住。寺福童はいわゆる買い物空白地帯。昔は区内にスーパーがあったが廃業し、現在最寄りの買い物場所はマックスバリュかイオンという状態。ときどき鳥栖のフレスポに行くが、そこでは西鉄の 10 人乗り程度の小型バスが買い物客を乗せて運行している。小郡のコミバスは見る限り大変乗客が少なく、運営に年 3000 万円かけているとも聞いたが大変もったいないと思う。あのバスをもっと小型にして、鳥栖で走っているような形態にできないか。また現在のコミバスは時刻表の面からも使い勝手が悪い。2 時間 3 時間待ちはざらという状態だが、せめて 1 時間おきぐらいに走ってもらえれば違うのではないか。ちなみに鳥栖のバスは片道 200 円。小郡は大通りからちょっと入れば道も狭い。そういうところも含めて見直してはどうか。

見城副市長： もともと小郡のコミュニティバスは市内の公共施設への交通手段として導入されたもので、公共施設を巡っていくバス路線になっている。今言われたような買い物や通院など生活のための交通手段にはなっておらず、皆さんのニーズに合っていないのが現状。一方バスを走らせるためには運行業者が指定をされた事業者に限られるなど法律による様々な規制が存在する。バスの運行に市民の皆さんの考えやニーズを反映させる方法として「法定協議会」を作って議論をすすめるやり方があり、昨年从此れに着手。現在協議を進めているところである。まずやっているのがコミュニティバスの路線・運行見直しだが、これからどんどん高齢社会が進んでいけば、従来の交通体系のあり方ではうまくいなくなる。コミュニティバスなどに乗り手が少ないのはバスの運行時間やバス停の位置に合わせて行動しないといけないからで、自分の乗りたい時間に乗りたい場所まで行きたいというニーズが大きいのははっきりしており、タクシーのような Door to Door の考え方の交通手段を導入していかなければならないのでは、ということも法定協議会ではあわせて議論している。できるだけ早くモデル的なものを示したいが、運輸局や警察などの関係者が多く入っている協議会である。できれば来年中には何とかしたい。コミュニティバスももっと乗客が増えるよう考えているのもう少し時間をいただければと思う。

発言者 B： 質問というより要望。経費の削減は絶対に必要だが、削減にはいずれ限界が来る。これを乗り越えるには歳入を増やすしかないのだが、今日の説明ではこの歳入増方面の努力がわかりにくかった。企業誘致は歳入増の取り組みの最たるものだと思うが、簡単にできるものでもないとも思う。企業誘致プラス観光とか、もっといろいろな形で「稼ぐ力」を見つけないといけないのでは。

もう 1 点は今日のような広聴の機会について。やはり幅広い年齢層の人から意見を聞いて

てほしい。今日のような平日夜開催ではサラリーマン世代は参加が困難。ぜひ土日も含めた開催をお願いできれば。

加地市長： 歳入増の取り組みについて。今頑張っているのはふるさと納税で、昨年度3億4千万の税収をあげた。今年はおそらく倍以上になるのではないかと思う。ふるさと納税は直接的な収入になるし、市内の事業者さんにとっても定価でしっかりと返礼品を送ることができ、経済的な効果も二重に大きい。ふるさと納税を巡っては昨今様々な問題がいわれているが、小郡は地道にルール通りにやっている。かなり苦労はしているが、委託先の観光協会が頑張っていて返礼品の掘り起こしをしてくれて成果が出ている。これをさらに続けていきたい。

企業誘致について。土地利用の決まりで企業誘致のできる地域とできない地域があり、小郡市にはできない地域が多いのが現状。可能な地域には物流をはじめとした様々な企業が既に進出するか開発の打診をしてくれており、企業進出は進んでいくと思っている。ただ、物流系は倉庫がメインで大きな雇用にはなりにくい。今後はもっと様々な業種が誘致できるような土地利用・環境整備をやっていくことが課題。

農業分野に目を向けると、農作物をそのまま販売するだけでなく、加工品にするなどの展開ができないか、ということがずっと言われている。皆さんとお約束している「食と農の複合施設」についても現在模索中。小郡はとても環境の良いところ、その良さを収入に結び付けられるような拠点を作ることで賑わいを生み出す仕組みづくりをしていかなければならないと思っている。

対話集会の開催日について。対話の場としては、今回のような対話集会・タウンミーティングのほかにも、私が地元へ直接出向いて行って、土日でも対応できる「出前トーク」を行っている。今日のように大勢の人がいると話にくい・質問しにくい人もいると思う。少人数でもっと膝をつきあわせて話し合うことができる場である。秘書担当で申込を受け付けて日程調整を行うので、ぜひご利用いただきたい。

見城副市長： 収入増について。役所の職員はこれまで「金を稼ぐ」ということを経験したことがない。一般的にサービスの対価は「こんなにいいサービスなら・こんなにおいしいものならこれだけ出そう！」ということで決まるわけだが、市が皆さんからいただく使用料などのお金は例規で決めなければならないという事情もある。

下手だからやらなくていいというわけでは勿論なくて、収入を上げていくためには市民の皆さんに大満足してもらえるようサービスを充実させ、その対価についてご相談させていただくということもしっかり考えていかなければならない。たとえば先ほど出たコミュニティバスの運賃は100円だが、小郡市内で運営されている障がい者向けの福祉バスは1回300円。金額としては福祉バスの方が高いのだが、好きなところにいつでもいけるというサービスに満足して皆さんそちらを選択しているという例である。

もう一つは、これから本格的に高齢社会を迎えるにあたり、いつまでも元気な高齢者でいてもらおうということでも市役所は頑張っていかなければならないと考えている。高齢

者の働く機会が増え、それが税金として返ってくる。何より元気でいていただくことで、毎年1億ずつ伸びていっている扶助費が抑えられることになる。来年から健康ポイント制度を開始する予定。皆さんに外で元気で体を動かしていただくこと、これも広い意味では「稼ぐ手段」の一つではないかと思っている。

発言者C: まちに賑わいを作っていくことについて。小郡はこの点がとても見劣りがする。たとえば他の地域に商圈を広げられるマグネットになるような大きな店が一軒もない。飲食も同様である。食文化がないなあと地元の人に言われることもある。賑わいを作っていくためには、そういう商圈の核になるような商業施設・飲食店などをトップセールスで呼んでくるといったことを戦略的にやっていかないと、なかなかまちは賑やかにはならないのではないかと思う。小郡市民でも市内で食事をするところがなくて、よそのまちで済ませてしまうという現状を何とかすべき。財政問題への取り組みはもちろん重要だが、あわせて「まちをかえる・賑わいのまちづくりをしていく」という方針を打ち出していてもらいたい。

見城副市長: ご指摘の点はひしひしとよくわかる。人口が6万人近くあり、西鉄の駅が7つもあって、更には高速道路が2本、甘木鉄道もあるというとても利便性のいい小郡市だが、言われたとおり賑わいに欠く面がある。このことは我々も大きな課題だと認識している。一方、先ほど市長が申し上げたように、小郡市には土地利用に関する規制がたくさんあり、商業用利用も限られた場所しかできないという現状。来年度に都市計画マスタープランというまちづくりの基本となる計画を作るので、規制があるからできないではなく、規制を破るためのまちづくりの計画としていきたい。

また、賑わいづくりのためには、買い物だけでなく飲食もできるなど、まちの機能が「つながる」ことが大事であり、核となる店舗・ゾーンが必要。現在市長がトップセールスでしっかり動いてもらっているので、我々はそれが実現できるような計画づくりを頑張っていきたい。場所はただ単純に「駅近ならいい」という時代でもないの、何かしらのしかけもしていきたい。来年度は総合振興計画も作る。これらを組み合わせて20年後の小郡のにぎわいの姿を描き、実現に向けて動いていく。少し時間はかかるかもしれないが、そういう方向性でとにかく動くこと・進むことが大事だと思っているので、よろしく願います。

発言者D: 私は家族のつながりを大事にする社会になってほしいと思っている。最近若い人の自治会離れが問題になっているが、昔に比べて家族とのつながりが希薄になることで、地域とのつながりも薄くなっていると感じている。高齢者の外出が難しくなっている問題には、若い人が都市部に出て行ってしまっただけで戻ってこず、高齢者だけの世帯になってしまっているところに原因があるのでは。若い人に地域に戻ってきてもらい、賑わいを作るためにも、よい親子関係・家族関係が大事だが、難しい社会・時代になってきていると感じている。これを解決するためにも教育や子育てのありかたを考えてほしい。

子どもは大人から学ぶこともあるし、大人が子どもから学ぶこともある。一緒に地域の集まりなどに参加することで元気づけられたりすることも。なので親御さんたちには積極的に地域活動などに出てもらいたい。それが子どもたちの地域の愛着にもつながると思う。

見城副市長： 現在の社会情勢への問題提起だと受け止めた。とはいうものの、社会は間違いなく変わってしまっていて「昔はよかった」では解決できない問題が出ているのもまた現実。まず、高齢者の問題だが、高齢社会で介護をするのは誰か・家族だけではとても無理だよというところから介護保険制度がスタートしたが。急速な高齢化の進展でお金もどんどんかかるということから、国では軽度の要介護であれば家族介護へ、という方向で議論がされている。だが家族だけではなく、地域全体で高齢者を支えていくような環境を作りたいと考えて来年度は新組織体制で取り組むつもりである。

また、子育てについては、地域での子育てという点から、今年からすべての小中学校をコミュニティスクール化した。今までは学校の教育を保護者がPTAなどの組織で応援するという考え方だったが、学校の経営を保護者・先生・地域の人、この3者で行っていき、みんなで子育てをやっていくというやり方である。まだ仕組みをつくったばかりで運営についてはこれからが正念場。皆さん方のお力をいただきながら頑張っていきたい。

発言者E： 緊急財政対策の話ということで、おそらく削減の話だろうと考えて参加。話を伺って義務的経費は今後も減らないものと理解した。そうすると投資的経費について、体育館の建替えなどの構想はどうなるのか、ということが心配。こういう状況が続くと閉塞感も出てくる。収入と支出のバランスをとるために収入を増やしていきたいところだが、今回は「協働のまちづくり」については特にお話がなかったけれど、まちづくりができないと収入増は難しいのだな、とも思う。

たとえば、このように災害が多発する中で、行政区で防災訓練をやり、経費がかなりかかるとなったとき、市からの事業への補助が期待できないとなると、地域のまちづくりにも影響が出てしまう。このあたりについての考えを伺いたい。

見城副市長： 懸念のようなことはあってはならない、と申し上げておきたい。閉塞感や行政の縮こまりは、いまや全国的な課題。ある識者によれば、日本の自治体のうち半分ぐらいは将来なくなってしまうとも言われている。自治体が縮こまると市民の方も縮こまるという悪循環が起きてしまうので、それは絶対避けなければならない。

投資的経費についてだが、市民の方に健康で長寿でプライドを持って暮らしていただくということを考えたとき、体育館のような施設はやはり必要。体育館を作るのにはとてもお金がかかるが、お金がないからやめるという話にはできないだろうと思う。じゃあどのように作っていくかを考えていくと、ただの体育館ではなく、防災機能を持った複合施設を作り、防災の関係の補助金をもらおうといった発想が必要。あわせて民間にもつながってもらい、民間からも資金を出してもらおう、そういう計画を考えている。これをしっかりや

っていきたい。市庁舎も同様で、市庁舎は単に職員が仕事をするためだけにあるわけではなく、災害が起きたときの拠点としてとても重要。市庁舎が機能するかどうかで災害対応は変わってくる。幸い小郡は庁舎機能がストップするような災害にまだ見舞われたことはないが、今後そのような災害が起きたときには残念ながらおそらく現在の庁舎は耐えられない。このことも考えていかなければならない。

まちづくりについて、協働のまちづくりについての言及がなかったとのことだが、市長が理念として掲げ、お話をさせていただいている「つながる」ということが「協働」ということだというふうにご理解をいただければと思う。協働のためにとにかく組織を作ればよいというものではなく、つながってつながってその結果が組織になるということで進めていきたいと思っている。

なお、去年の災害の時には「20年に一度の災害」と誰もが思っていた。それが今年に入っても二度も三度も起きるという状況を迎えている。災害対応についてはお金がある・ないではなく、知恵・工夫を出し合って市民の皆さんの命と財産を守るような仕組みをつくらなければならないと思っている。

緊急財政対策計画の実施にあたっては、やらなければならないものはしっかりやっていく、そこにお金と人を使う分見直していくべきところは5年ごとぐらいでゼロベースで見直していく、というサイクルで進めていきたい。今の時代5年というともう軽くひと昔前。そぐわないものは必ず出てくるので、現在の必要性に合わせていく、という置き換え作業でもって、閉塞感のない行政を作っていきたい。

発言者F： せっかく今日のような集まりを催してもらった。よかったら対話集会内でどんな意見が出たか、回答までは不要なので、市報に載せるなどして市民に広く知らせてもらいたい。

加地市長： 貴重な意見に感謝する。市民の方が他の方から出た意見を見て、更に別の観点が生まれる、議論が深まっていくということもあるだろう。できるだけ機会を設けてお知らせするようにしていきたい。